

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	9,643,718	10,776,651	13,332,077
経常利益	(千円)	1,068,263	1,767,895	1,872,866
四半期(当期)純利益	(千円)	838,242	1,113,033	1,320,737
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	832,443	1,187,656	1,438,127
純資産額	(千円)	12,856,586	14,206,397	13,462,130
総資産額	(千円)	16,106,805	17,426,310	17,456,116
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	46.44	61.67	73.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	79.8	81.5	77.1

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.28	19.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったCAPCO PTE LTD(シンガポール)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復が続いており、新政権が掲げた景気浮揚策の期待感から、設備投資や個人消費を押し上げる兆候もあり、後半急速な円安・株高が進みましたが、他方、欧米の長期化する財政問題や、中国を始め新興国の成長鈍化に加え、海外への生産移転やエネルギー輸入の急増などの要因も重なり、国内景気の先行きは依然楽観視できない状況にあります。

このような環境下、国内の4～12月の軽自動車含む新車総販売台数は、前年同期比20%増の約368万台と大幅に回復いたしました。エコカー補助金終了にともない、10月以降では復興需要により急速に伸張した前年の実績をやや下回っております。自動車ディーラー各社は、前半の復興需要と新型車の発売を追い風に業績を回復させ、補助金終了後も新車販売の更なる拡大に注力されています。

当社グループの国内部門では、こうした得意先の変化やニーズに対応するべく、新車販売やサービス収益につながる、既存オリジナル商品、並びに新規開発商品の拡販を積極的に推進いたしました。

海外部門では、今期からシンガポール現地法人のCAPCO PTE LTDを当社グループの連結範囲に加え、アセアン地区を中心に新規開拓に向けた現地活動の強化を進めましたが、欧米を中心とした販売減少等もあり、減収を余儀なくされました。

これにより、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は107億76百万円（前年同期比111.7%）、営業利益は14億88百万円（同174.8%）、経常利益は17億67百万円（同165.5%）となり、増収増益となりました。

なお、当四半期純利益は11億13百万円（前年同期比132.8%）となりました。

当社グループは、平成23年10月1日をもって移動体通信関連事業を譲渡したことから、第1四半期連結会計期間より自動車関連事業の単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は174億26百万円と前連結会計年度末に比べて29百万円減少しております。

増加の主なものは、現金及び預金が59百万円、有価証券が1億99百万円、建物及び構築物が90百万円、たな卸資産が22百万円、投資その他の資産のその他が3億73百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が3億71百万円、流動資産その他が2億17百万円、投資有価証券が1億98百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は32億19百万円と前連結会計年度末に比べて7億74百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が70百万円、未払法人税等が6億23百万円、賞与引当金が97百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産合計は142億6百万円と前連結会計年度末に比べて7億44百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が11億13百万円、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が76百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が4億70百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、77.1%から81.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,925,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,032,000	18,032	
単元未満株式	普通株式 63,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,032	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式727株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,925,000		1,925,000	9.62
計		1,925,000		1,925,000	9.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役員の変動

役員の名	新役職名	旧役職名	異動年月日
宮 井 智 史	常務取締役 商品開発部統括部長 兼 営業開発部長 兼 安全技術室長	常務取締役 商品開発部統括部長 兼 安全技術室長	平成24年10月 1 日
鳥 野 善 文	取締役 国内営業本部長	取締役 国内営業本部副本部長 兼 特販部長 兼 広島営業所長	平成24年10月 1 日
近 藤 雅 之	取締役 大阪支社長 兼 特販部長	取締役 大阪支社長	平成24年10月 1 日
水 谷 等	取締役 海外営業本部長 兼 業務推進部長	取締役 海外営業本部長	平成24年10月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504,034	7,563,497
受取手形及び売掛金	2 1,696,994	2 1,325,728
有価証券	1,299,806	1,499,496
商品及び製品	367,696	392,179
仕掛品	17,922	16,218
原材料及び貯蔵品	15,551	14,893
その他	461,106	243,465
貸倒引当金	3,462	3,241
流動資産合計	11,359,649	11,052,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	539,490	630,043
土地	1,391,583	1,403,593
その他(純額)	72,339	84,352
有形固定資産合計	2,003,413	2,117,989
無形固定資産	107,679	94,641
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154,527	2,956,231
その他	831,904	1,205,272
貸倒引当金	1,058	62
投資その他の資産合計	3,985,374	4,161,441
固定資産合計	6,096,467	6,374,072
資産合計	17,456,116	17,426,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,207,443	2 1,136,544
未払法人税等	824,385	201,093
賞与引当金	202,955	105,583
その他	405,934	412,023
流動負債合計	2,640,719	1,855,243
固定負債		
退職給付引当金	908,345	926,155
その他	444,920	438,513
固定負債合計	1,353,266	1,364,669
負債合計	3,993,986	3,219,913

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	8,712,131	9,381,155
自己株式	694,702	695,223
株主資本合計	13,202,768	13,871,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,284	336,789
繰延ヘッジ損益	922	1,663
その他の包括利益累計額合計	259,362	335,125
少数株主持分	-	-
純資産合計	13,462,130	14,206,397
負債純資産合計	17,456,116	17,426,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,643,718	10,776,651
売上原価	6,100,678	6,618,589
売上総利益	3,543,039	4,158,062
販売費及び一般管理費	2,691,401	2,669,566
営業利益	851,637	1,488,495
営業外収益		
受取利息	9,267	4,154
受取配当金	12,043	11,693
受取保証料	65,012	73,266
受取賃貸料	55,571	52,336
持分法による投資利益	62,811	97,251
その他	52,204	80,013
営業外収益合計	256,911	318,714
営業外費用		
支払手数料	10,242	10,238
賃貸収入原価	23,228	20,987
その他	6,815	8,088
営業外費用合計	40,286	39,315
経常利益	1,068,263	1,767,895
特別利益		
事業譲渡益	524,013	-
特別利益合計	524,013	-
特別損失		
固定資産除却損	31,684	-
投資有価証券評価損	36,692	-
特別損失合計	68,376	-
税金等調整前四半期純利益	1,523,899	1,767,895
法人税、住民税及び事業税	593,115	551,324
法人税等調整額	92,541	103,536
法人税等合計	685,657	654,861
少数株主損益調整前四半期純利益	838,242	1,113,033
四半期純利益	838,242	1,113,033

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838,242	1,113,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,606	67,889
繰延ヘッジ損益	444	741
持分法適用会社に対する持分相当額	8,959	7,475
その他の包括利益合計	5,798	74,622
四半期包括利益	832,443	1,187,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,443	1,187,656
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったCAPCO PTE LTD(シンガポール)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。

これによる当第3四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	571,266 千円	485,583 千円
受取手形裏書譲渡高	18,537 千円	9,965 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,453 千円	2,244 千円
支払手形	55,916 千円	22,386 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	117,296千円	104,136千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	180,957	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	235,225	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,954,628	689,089	9,643,718		9,643,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,954,628	689,089	9,643,718		9,643,718
セグメント利益	1,422,419	32,791	1,455,211	603,573	851,637

(注)1. セグメント利益の調整額603,573千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年9月2日開催の取締役会において、丸紅テレコム株式会社に対し事業を譲渡することを決議し、平成23年10月1日をもって譲渡いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、平成23年10月1日をもって移動体通信関連事業を譲渡したことから、第1四半期連結会計期間より自動車関連事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46円44銭	61円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	838,242	1,113,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	838,242	1,113,033
普通株式の期中平均株式数(株)	18,051,093	18,049,555

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	235,225 千円
1株当たり中間配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。